

令和元年度 第4回長野市公共施設適正化検討委員会 議事要旨	
開催日時	令和2年3月18日(水) 13:30~15:30
場 所	長野市役所第二庁舎 会議室 202
出席者	<p>[委 員]</p> <p>松岡委員長、倉田副委員長、太田委員、古後委員、小山委員、清水委員、寺澤委員、西掘委員</p> <p>[事務局(公共施設マネジメント推進課)]</p> <p>倉石総務部長、望月公有財産活用局長、村上公共施設マネジメント推進課長、関谷公共施設マネジメント推進課長補佐、小林公共施設マネジメント推進課係長、新村公共施設マネジメント推進課係長、小川公共施設マネジメント推進課主査、白澤公共施設マネジメント推進課主査</p>
議 事	<p>(1) 公共施設マネジメントの推進について</p> <p>(2) 個別施設計画(素々案)について</p> <p>(3) その他</p>

【次 第】

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事

【審議事項】

- (1) 公共施設マネジメントの推進について
- (2) 個別施設計画(素々案)について
- (3) その他

- 4 閉 会

【開 会】  
委員長あいさつ  
〔松岡委員長〕

議 事  
(1) 公共施設マネジメントの推進について  
〔資料1について小林係長から説明〕

委 員 長 山の駅の交渉権者となる eternal story 株式会社はどのような企業か。

事 務 局 長野市の観光施設の指定管理者であり、他にも自社で宿泊施設等も経営している。本社は長野市内にあり、色々な会社から出資を受けて設立された企業だと聞いている。

委 員 員 資料1の8ページの公共施設の災害復旧の回答結果について、建替え等が4棟とあるが、これは全壊の4棟ということか。

事 務 局 全壊した公共施設24棟のうちの3棟と半壊が1棟である。

- 委員 残りの、全壊して建替えていないものについてはどうなっているのか。
- 事務局 残りについては改修されているものと考えている。
- 委員長 今回の災害でも、避難所として指定されている小中学校だけではすぐに一杯になってしまったり、指定避難所が冠水してしまい、使用できない例もあった。また、結果として一時的な避難にとどまらず、1ヵ月以上生活の場となった公共施設もあった。  
このアンケートでは復旧方法に視点を置いているが、災害時に公共施設がどのような機能を果たしたかについても注目して良いのではないか。
- 事務局 災害対応を中心的に担った危機管理防災課において、今回の災害の検証・調査をし、取りまとめを行っており、その中で、どの施設がどのように使われたかについても検証される予定。今回の災害から公共施設の機能の重要性・必要性を再認識した。公マネ課としても検証結果を踏まえ、一つ一つの施設の在り方を考えていきたい。
- 委員 資料8ページの回答結果について、公共施設マネジメントの着眼点から考えると、取組状況に注視せざるを得ない。復旧事業と現在のこの委員会での一連の取組とでは、意味合いも違ってくるとは思うが、調査内容の「4被災施設の公共施設マネジメント取組状況」について、全15市の公共施設の総延床面積に対し、縮減面積303㎡は何%に当たるのか。
- 事務局 全体の面積は照会をしていないため、把握していない。
- 委員 災害復旧において施設の機能回復を図ろうとすると、現状回復が前提となるのは重々承知だが、こういった資料を挙げるのであれば、その辺のデータは欲しい。災害復旧の際にどのように公共施設マネジメントを生かすかということ。
- 委員長 災害直後の緊急性のある事業、そうでない事業と様々だが、その中で公共施設マネジメントがどうやって係わるかが問題。調査に回答した市では、マネジメントはどう係わったのか。回答結果には複合化・集約化が0棟とあり、この委員会の趣旨や考え方から見ると、実際には難しいのかと感じてしまう。
- 事務局 資料1の7、8ページについては、市議会の特別委員会において災害復旧の手法について調査の要望を受け、照会したものである。回答については、災害復旧で緊急性が高いことから、結果的に現状復旧になったものと考えられる。  
長野市の災害復旧については、今回、事前に復興計画のパブリックコメント案をお送りさせていただいた。特に被害の大きかった長沼地区については、復旧が喫緊の課題となっている。復興計画の中では施設の再建等について具体的に明記されていないが、今後、地元の対策委員会や利用者の意見をお聞きしながら方針を決めていく。これからその作業が行われる。  
資料4-1の93ページに記載されている長沼支所の欄をご覧ください。機能の方向性は継続としており、建物の対策等については集約化・複合化としている。また、対策の実施時期は前期の今後5年間で実施するとしている。対策の説明については、具体的な復旧方法等、個別施設計画に記載できる状況になったら、修正していく。被災施設の復旧に向け、地元の皆様との調整、庁内における関係課との調整については、復興局と当課が中心となって連携し、進めて参りたい。  
複合化・多機能化する際、ネックになるのは建物の建築年がバラバラなことである。

今回の長沼地区の場合は、多機能化・複合化を考えやすい面もあるが、地元の皆様の意向は無視できない。また、復興・復旧においては安全性が重要である。安全性をより向上させることは地元の皆様も望んでいると考えられるので、丁寧に対話を重ねながら進めたい。

委員長 地元の委員会に公マネ課や関係課の職員が出席し、互いの意見や情報を共有できる仕組みはあるのか。

事務局 被災地区で開催してきた意見交換会には、当課も出席し、地区の皆様の声をお聞きしている。地区ごとの対策委員会については、必要に応じて出席する。被災地区の現在の議題は治水対策であり、そこが整理されてから公共施設の話になると思われるので、その段階になったら加わっていききたい。

委員 市職員の皆様には被災地区に対し、色々ご協力いただき感謝している。長沼支所管内の住民は柳原支所と豊野支所で行政手続きを行っており、また、地区のコミュニティー機能を担っていた農民館も被災したため、他地区の施設を借りて会合等を開催している状況である。住民が集う場所がない。治水対策が第一だが、コミュニティーの維持も重要である。複合化・集約化を前提に考えながら地元と方向性を決めるとはいえ、核となる支所・コミュニティー機能は、現状回復も視野に入れ、速やかに復旧するべきでは。住民にとっては、切実な問題である。ゆっくり計画的に段階を踏んでいく作業と、緊急性のある作業の並行作業を、きちんと仕分けて進めていって貰いたい。

## (2) 個別施設計画(素々案)について

〔資料2について村上課長、新村係長から説明〕

〔資料4-1、4-2について新村係長から説明〕

委員 資料2の20ページにあるスケジュールの中で、素々案を地区別資料として展開し、素案の段階でも地区別説明会を開催するとあるが、その際も対策の効果額は入っていない状態なのか。

事務局 3月下旬の地区別資料作成の段階では、この部分は間に合わないが、5月の部長会議での素案の段階では入れたい。6月からの地区別説明会では、効果額も示した概要版でご説明したいと考えている。

委員 今まで各地区でワークショップや懇談会を開催してきたが、参加した住民はその延長として理解できると思うが、参加していなかった住民のことを考えると、長野市全体の話をしてから今回の個別の話に入った方が良いのではないかと思う。全体の話の方にあまり時間は割けないと思うが。

委員 資料2の21ページの対策等の全体像の中で、民営化といっても手法は様々ある。公共施設マネジメントとして効果的なものを考えた時に、山の駅のような方法は、建物は市の所有であり、面積が減るわけではない。売却もアゼイリア飯綱はどこも手を挙げず、結果的に貸付となった。民営化の中でも、効果的かつ時代にマッチした手法を見極めなければ、目標としている床面積の削減は実現できない。市場との互換性を加味しつつ、民営化に関しては慎重に進めるべき。民営化がマネジメントの効果に現われていないことを危惧している。

事務局 再配置計画を取りまとめていく中でも、民間譲渡、地域への譲渡について方向性として書いてあるが、具体化は難しい。ケースバイケースであり、施設や相手先によっても様々な手法が求められる。公有財産活用局として管財課と公マネ課でどうして行くか、手法を整理し研究して、庁内で共有できるようなものをつくりたいと考えている。その際には、ご助言をいただきたい。

委員 資料2の20ページの策定の流れについて、素案から計画案、計画案から決定となる際、市民意見と特別委員会や検討委員会の意見はどのタイミングで反映されるのか、説明をお願いしたい。

事務局 地区別説明会は32地区あり時間も掛かるため、特別委員会・検討委員会の意見と各地区からの意見を並行して整理したいと考えている。

委員 全体のスケジュールを見ると、市民の意見を汲むことができるのは、市民説明会と必要に応じての施設所管課の説明、最後のパブリックコメントの段階となる。ここで転ぶと後が大変なことになるので、丁寧にして欲しい。特に素案からパブコメ案になる際は慎重にするべき。

事務局 人口や財政状況を踏まえ、今まで懇談会等で説明してきたことも含めて全体を示しながら、公共施設の再編への取組についてはしっかりと説明したいと思っている。素々案はご覧のとおり“検討する”が多く、詰めなくてはいけない施設が多数ある。方向がまとまれば令和2年度中に計画に入れたいが、難しいものは引き続き検討することとした。ポタンの掛違いのようなことが無いように、しっかりと市民の皆様にご理解いただけるよう、説明していきたい。

委員長 資料2の23ページにある全体像を見ると、事後保全も加えた割合が20.4%とあり、20%削減が可能なのではと思うが、この数字を算出した際の考え方を説明してほしい。

事務局 事後保全としていた施設がなくなった場合としての数字となる。

委員長 耐用年数が過ぎたら終わりと捉えて良いのか。

事務局 認識としてはそうではあるが、施設所管課で現状では決めかねて事後保全とした施設もある。先日の特別委員会でも、事後保全といっても新しいもの、耐用年数が近付いているもの様々で、同じ事後保全の中でも整理する必要があるとのご指摘をいただいた。素々案の中で詰められるものについては詰めて、しっかりと方向性を示せるよう一歩ずつ進めたい。

委員長 適正化検討委員会発足のきっかけは延床面積の問題からだったが、現在の社会情勢等を鑑みると、先の見極めがさらに難しくなってきている。発足時と今現在で考え方に変化はあるのか。

事務局 新聞等の情報を含めて判断すると、国の財政もかなり厳しいものになっているように感じる。この先、市の収入にも影響は出てくる可能性は考えられる。長野市は災害のための財源も確保する必要もあることから、かなり厳しいものになる。

20年間で20%削減についても、当時の中核市平均並みにする意味においての20%であり、人口減少を踏まえると実際は20%では足りない。背景には大型のオリンピック施設を複数所持していることもあるが、オリンピック施設による経済効果も踏まえて

考えていく必要がある。また、全国的に人口減少が進んでおり、長野市においては出生数の減少が加速している状況である。改めて公共施設マネジメントの必要性をしっかりと伝えていかななくてはならない。

学校施設については文科省の方針で、全てを長寿命化として整理しているが、この先児童数が減り、校舎が余る可能性が高い。そこをどう活用していくか、今後、教育委員会と踏み込んで検討しなければいけないと思っている。学校単位で長寿命化を考えてきたが、これからは校舎単位で考える必要が出てくる。

委員 人口減少の加速、高齢者の増加、生産人口年齢の縮小は日本全体の問題。20.4%は、試算だけでも難しいと感じる。この先少なからず新築施設も出てくると思われるので、ギリギリの数字では危険に思う。様々な問題を抱える中で、健全かつ持続可能な地方行政が維持できるのかというリスクもあるが、結果的に市民につけが回るのだから、もっと大鉈を振るわなくてはいけないのでは。20%より30%に近付ける位の勢いで施策をとるべきではないかと思う。

委員 20%削減は、将来を担う子供たちの財政のための一つの指標である。延床面積を20%削減することで将来的に財政がどうなるか、そこは原点に戻らなくては市民に説明ができない。その中で想定していたことが崩れてきた場合、財政も修正しなくてはならず、そうなる指標としてきた20%は果たして良かったのかとなる。環境が変われば、当然そこも変えていかななくてはならない。20%については常に見直しを掛けるべきではないか。

事務局 仰るとおり、20%はあくまでも指標である。資料にもあるとおり、全施設を建替えると4000億円となり、これを如何に圧縮するかということになる。複合的に色々な取組み方があってと思うので、20%を一つの目安としていきたいと思う。令和3年度には総合管理計画を改訂する予定なので、その際に20%について改めて検討し、ご審議いただきたいと考えている。

委員長 先ほどの意見は、床面積の指標だけでは追いつかない実情もあることから、維持管理等の費用面からも見た方が良いということでは。

委員 20%というのは、予算等含め色々な金額的な面から割り出している数字なのでは。

事務局 当時の中核市の平均に追いつくには20%という意味である。

委員 そうであるなら、財政面も織り込んだ目標値を押さえた方が良いと思う。

委員長 床面積が小さくても維持費が掛かりそうな施設があると厳しいのでは。

事務局 先程のアゼイリア飯綱については、取得してしまうと固定資産税が掛かり、さらに維持管理費等が大きな負担となって、利益にならないと判断されたためだったと推測している。床面積は減らないが、貸付にして賃貸料を将来的に取り壊し費用に充てる方法も整理の一つと考える。民営化の手法も色々あるので、ガイドラインのようなものを作成し、庁内で検討できるように資料を作成していきたいと考えている。

委員長 決まるまでに色々な事情があったのだろうとは感じる。

6月には固めるため、時間的にも間に合わないのでは、今回の委員会で思い切った意見をいただきたい。

委員 中核市の平均値が 20%の根拠となっているが、床面積を市民一人当たりで換算すると長野市は全国の中核市よりゆとりがある状態である。それが逆に長野市の付加価値という捉え方もある。色々な角度から検討していった方が良いのではないか。

事務局 分かりやすい目標ということで、20年間で20%削減とした。いずれにしても、総合管理計画改訂の際に、この目標について改めて検討したい。

### (3) その他

〔配布資料について関谷補佐から説明〕

【閉 会】